



荒川区議会 開会會議

2023年度荒川区議会がスタートしました（通年議会） 区民の声を届け積極提案、行政のチェックなど全力！

委員会		常任委員会(各8名)			
政党名		総務企画	文教・子育て	福祉・区民	建設環境
日本共産党(5名)		斎藤 邦子	小島 和男	横山 幸次 北村 純子	相馬 ゆうこ
同一会派	自由民主党(10名)	明戸真弓美 茂木 弘	鎌田 理光 斎藤 泰紀 若林 由季	北城 貞治 町田 高	菅谷 元昭 並木 一元 西川 浩平
	政治家女子48(1名)			夏目 亜季	
公明党(6名)		増田 峰子	保坂 正仁 森本 達夫	松田 智子 山口 幸一郎	菊池 秀信
同一会派	都民ファーストの会(2名)			花澤 昭信	竹内 明浩
	国民民主党(1名)		大月 健弘		
	あたらしい党(1名)	宮本 舜馬			
	無所属(2名)	山本 剛	清水 啓史		
立憲民主党(2名)		久家 しげる			鬼頭 あきゆき
日本維新の会(1名)					山田 晴美
日本創新党(1名)		小坂 英二			

講会運営
(10名)
横山 幸次
相馬 ゆうこ
茂木 弘
北城 貞治
菅谷 元昭
鎌田 理光

○ 森本 達夫
山口 幸一郎
花澤 昭信

清水 啓史

席確定、議長・副議長選出
各常任委員会・議会運営委員会・
員会・特別委員会(左表参照
照)の委員指名・正副委員長
長の選出などを行われました
また、他に区長から議会監
選出の監査委員の選任同意
補正予算第一回が提案され
審議と議決が行われました
(補正予算は裏面参照)

横山幸次は、引き続き区議団幹事長として議会運営委員会の理事を務めます。区民の声が反映される議会活性化を求め、議会改革を進めたいと考えています。常任委員会は、福祉・区民生活委員会に所属します。今年は何といっても第9期高齢者プラン・介護保険料や高齢者介護・福祉サービスを決める大事な年。介護保険料値上げストップなどを求めていきます。

議長、副議長、議会選出監査委員など決まる
民主的・公正な議会運営にむけ改革が必要です

震災・災害対策です。今年は、区の防災対策の基本方針である「地域防災計画」の全面見直しが行われます。防災福祉の街づくりをみなさんとともに取り組んでいきます。

議長・副議長の選出
議長は自民党の町田高議員が25票、副議長は公明党の菊池秀信議員が19票で当選。本来議長は、第一会派副議長は第二会派から全議員が同意できる方を選ぶことが大事です。任期4年間。これまで自民党議員が毎年「一身上の都合で辞職」して順送り議長になる「たら問い合わせ」には反対し改革を求めています。

委員会		特別委員会(各8名)			
政党名		震災・災害対策	若者支援・健全育成	観光・文化	財政援助団体
日本共産党(5名)		横山 幸次 小島 和男	相馬 ゆうこ	北村 純子	齊藤 邦子
同一 会 派	自由民主党(10名)	北城 貞治 菅谷 元昭 若林 由季	○ 茂木 弘 鎌田 理光	○ 斎藤 泰紀 町田 高 西川 浩平	並木 一元 明戸 真弓美
	政治家女子48(1名)		夏目 亜季		
公明党(6名)		松田 智子	森本 達夫 菊池 秀信	山口 幸一郎 保坂 正仁	増田 峰子
同一 会 派	都民ファーストの会(2名)	竹内 明浩	花澤 昭信		
	国民民主党(1名)			大月 健弘	
	あたらしい党(1名)	宮本 舞馬			
	無所属(2名)		清水 啓史		山本 剛
立憲民主党(2名)				久家 しげる 鬼頭 あきゆき	
日本維新の会(1名)					山田 晴美
日本創新党(1名)					小坂 英二

委員長
○副委員長
理事

議長・副議長の選出
議長は自民党の町田高議員が25票、副議長は公明党の菊池秀信議員が19票で当選。本来議長は、第一会派副議長は第二会派から全議員が同意できる方を選ぶことが大事です。任期4年間。これまで自民党議員が毎年「一身上の都合で辞職」して順送り議長になる「たら問い合わせ」には反対し改革を求めています。

【議会選出監査委員】
監査委員は、区長から独立した機関で、区民に代わって区の財務や事務執行等の運営が公正・効率的に行われているかなどをチェックを行っています。区長が選任し、議会の同意が必要で、3人の内1人を議員から選んできました。議会選出監査委員は、本来、区長と議会が協議し、適切な人事を決め、提案することが適切です。

しかし毎年自民党議員を順送りで監査委員に選任してきました。法改定で議会選出監査委員は、必置でなく、「できる」規定に変わりました。議会は、行財政をチェックするための活動を独自に、委員会などと通じて行っています。たらい回しを止めさせただけでなく、議会選出監査委員の必要性含めた議論が求められます。





閉院した 加藤病院



時間緊急対応など区内唯一の総合病院としてスター^トしました。しかし分娩[・]周産期への対応はなく、同一法人の南千住の東京リバーサイド病院まで行かなければなりません。町屋の加藤産婦人科医院が突然閉院し、転院先の一つがこの病院です。ところが交通手段が不

「加藤産院」閉院から区内医療体制を考える
将来にわたり医療機関を結ぶ移動手段が必要
4月から女子医大東医療センター移転跡に令和あらかわ病院が開業。15
診療科目、240床、24時間緊急対応など区内唯一の総合病院としてスタートしました。しかし分娩・周産期への対応はなく、同一法人の南千住の東京
便。急ぎよ令和あらかわ病院は、リバーサイド病院を結ぶ送迎車を町屋駅付近に停車させることにしたようです。町屋から南千住まで移動は不便ですが、生活、医療、福祉、つなぐ移動手段がやはり必要です。 横山幸次

まちの話題あれこれ

【選出監査委員】議員は、区長から独自機関で区民に代わって財務や事務執行等の公正・効率的に行われるかなどをチェックをしています。区長が選任されるための活動を独自に委員会などを通じて行っています。たらい回しを止めさせることなく、議会選出監査委員の必要性含めた議論が求められます。

各区で独自対策が進んでいます 荒川区でも暮らし、営業守る支援を



物価高騰が止まりません。一方で、実質賃金は下がり続け、年金も目減りする中、「暮らしは限界です」、「電気代が払えない」、「買い物が怖い」など切実な声が多く寄せられています。

消費者物価指数は1月で4.1%上昇41年ぶりの高水準となりました。全国的にも、昨年と比べ1万円超の負担増となっています。しかも政府は、6月から9月までです。国地方問わず、住民の暮らしと営業を守ることが緊急に求められています。

物価・エネルギー高騰は区民の暮らしを直撃 区独自で給付対象拡大、電気代補助など実施を

物価高騰が止まりません。子ども1人あたり5万円給付を行うものです。（給付の具体的な内容は下の図みをご覧ください）

今回の補正予算額は、約11億6千万円規模ですが、財源は、全額国庫支出金、

予算（第一回）が提出され可決しました。

補正予算の内容は、

「低所得世帯へ3万円給付」

「低所得の子育て世帯へ

子ども1人あたり5万円給付」

を行うものです。（給付の具体的な内容は下の図みをご覧ください）

正予算の賛成討論で、給付

を急ぐとともに、支給額

の上乗せ、生活困窮世帯の

対象拡大、電気代やエアコン助成、特別支援学校児童生徒の給食補助など緊急に具体化するよう求めました。



補正予算
低所得世帯への給付（国事業）の補正予算可決
区議会開会会議に、補正予算（第一回）が提出され可決しました。

都支出金で賄われています。

そのため、区独自の財源

措置は一切ありません。

日本共産党区議団は、補正予算の賛成討論で、給付を急ぐとともに、支給額の上乗せ、生活困窮世帯の対象拡大、電気代やエアコン助成、特別支援学校児童生徒の給食補助など緊急に具体化するよう求めました。

価格高騰重点支援給付金（1世帯3万円）

対象は

世帯全員の2023年度住民税（2022年中の収入）が非課税であること。

2023年6月1日時点で荒川区に住民登録があること。

6月に課税状況が確定して、区で把握出来る世帯には7月下旬以降、確認書を順次発送します。

3万円の振込は8月以降になる見込みです。

荒川区の支給対象は、約2万7千世帯が対象です。



子育て世帯生活支援特別給付金（子ども一人5万円）

児童扶養手当受給世帯…1,196世帯1,810人
上記以外の住民税非課税世帯の子育て世帯
(対象は1,345世帯2,254人)

2023年3月分の児童扶養手当受給世帯・2022年度に特別給付金受給世帯

2022年度住民税非課税世帯

上記～は申請不要で6月6日頃振込。

家計急変世帯と2023年度住民税非課税世帯は6月1日から申請受付。1か月半ほどで振込予定



区民のみなさんの声を届け、暮らし応援の補正予算も含め具体的な対応を求めていきます。

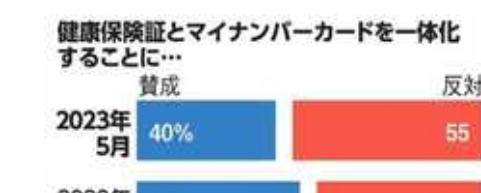
6月区議会にむけて、拡大や上乗せなどを実施しています（下表）。

【他区の物価高騰支援給付事業の対象拡大・上乗せ事業】	
・新宿区	年間所得300万円（年収450万）以下世帯に3万円給付
・渋谷区	住民税均等割のみ世帯に3万円給付
・品川区	住民税均等割のみ世帯に3万円給付 18才以下を含む住民税均等割のみ世帯に子ども一人5万円給付
・江戸川区	65才以上の高齢者がいる所得1,000万円以下世帯に1万円相当の食料支援

今週のトラブル続きの「マイナ保険証」データ 保険証廃止は中止すべきです

朝日新聞社が27、28両日に実施した全国世論調査で、健康保険証を来年秋に原則廃止し、マイナンバーカードと一緒に化することの賛否を質問すると、「反対」が40%を上回りました。2022年11月回

の調査では、賛否とも5割弱。トラブルの調査では、賛否とも5割



昨日11月と5月の調査は質問文が異なる。
その他・答えないは省略

るトラブルが発覚した結果です。この状況下での参議院委員会での採決強行を強く非難します。

(注) 対象の世帯へは区から通知が届き、申請は不要です。

家計の急変により対象となる世帯は申請が必要です。

今後、区のホームページ等でお知らせされますので、ご注意下さい。